

2. 6 業務その他部門

業務その他部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

○2015年度の業務その他部門のCO₂排出量は2億6,500万tCO₂で、前年度から3.1%減少している。燃料種別では、電力の利用からの排出量が最も減少している。

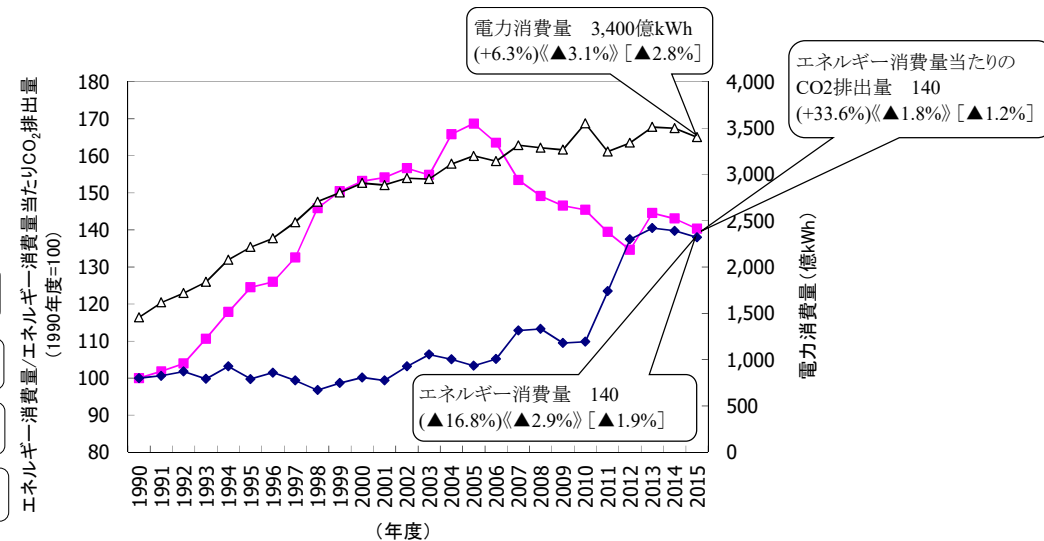
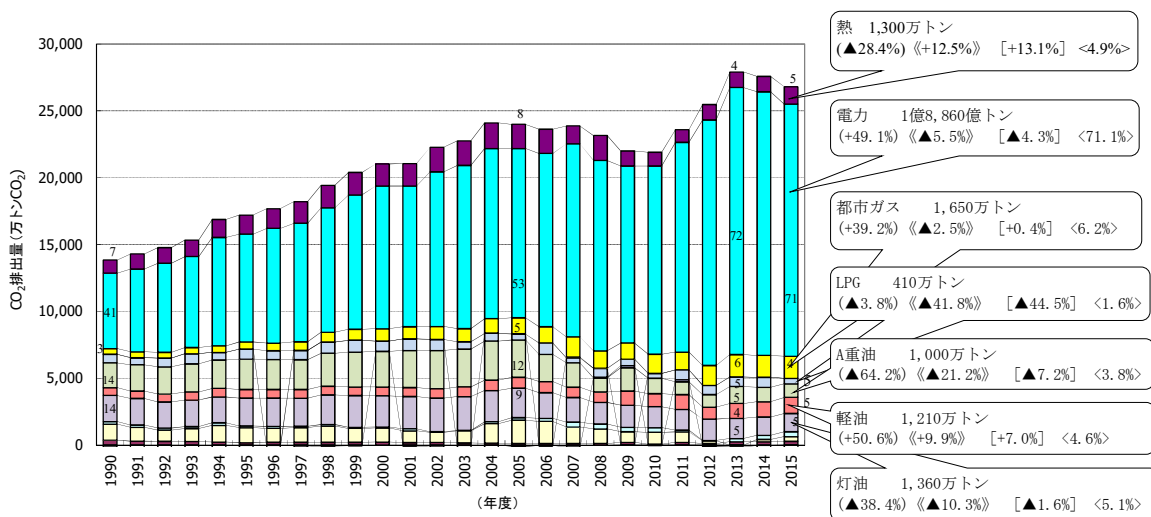
○エネルギー消費量は2005年度からは16.8%減少、2013年度からは2.9%減少、前年度からは1.9%減少している。また、エネルギー消費量当たりのCO₂排出量は前年度から1.2%減少となっている。

○電力消費量は1990年代に大きく増加した。近年では2011年度に大きく減少した後、2012年度と2013年度は2年連続で増加した。しかし、2014年度以降は2年連続で減少しており、2015年度は前年度比2.8%減となっている。

(①燃料種別CO₂排出量)

業務その他 2億6,500万トン
(+11.1%)《▲4.6%》[▲3.1%]

(②エネルギー消費量、エネルギー消費量当たりのCO₂排出量及び電力消費量推移)



※1990年度、2005年度、2013年度、2015年度の横の数字は、全体に占める各エネルギー種の割合(単位:%)。

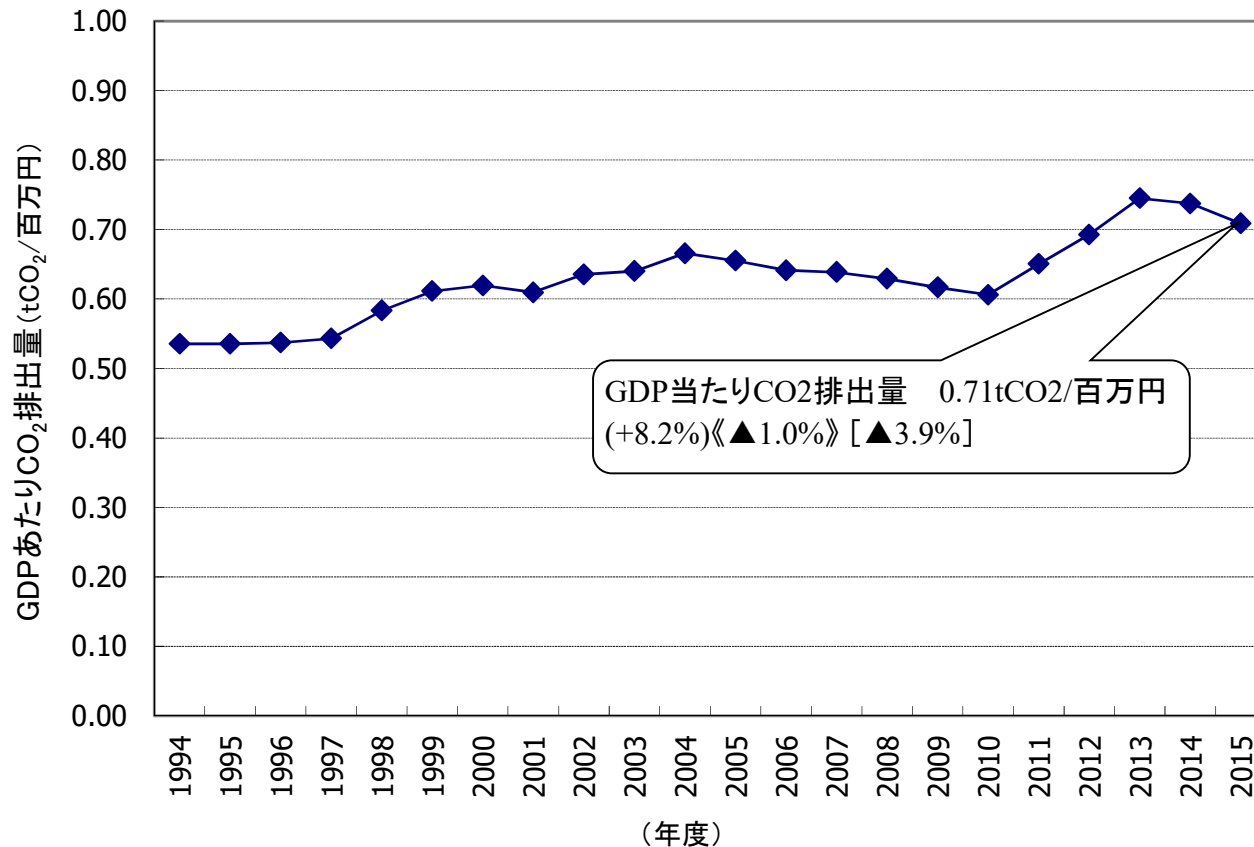
※エネルギー消費量は非エネルギー利用分を除く

(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)

業務その他部門のGDPあたりCO₂排出量の推移

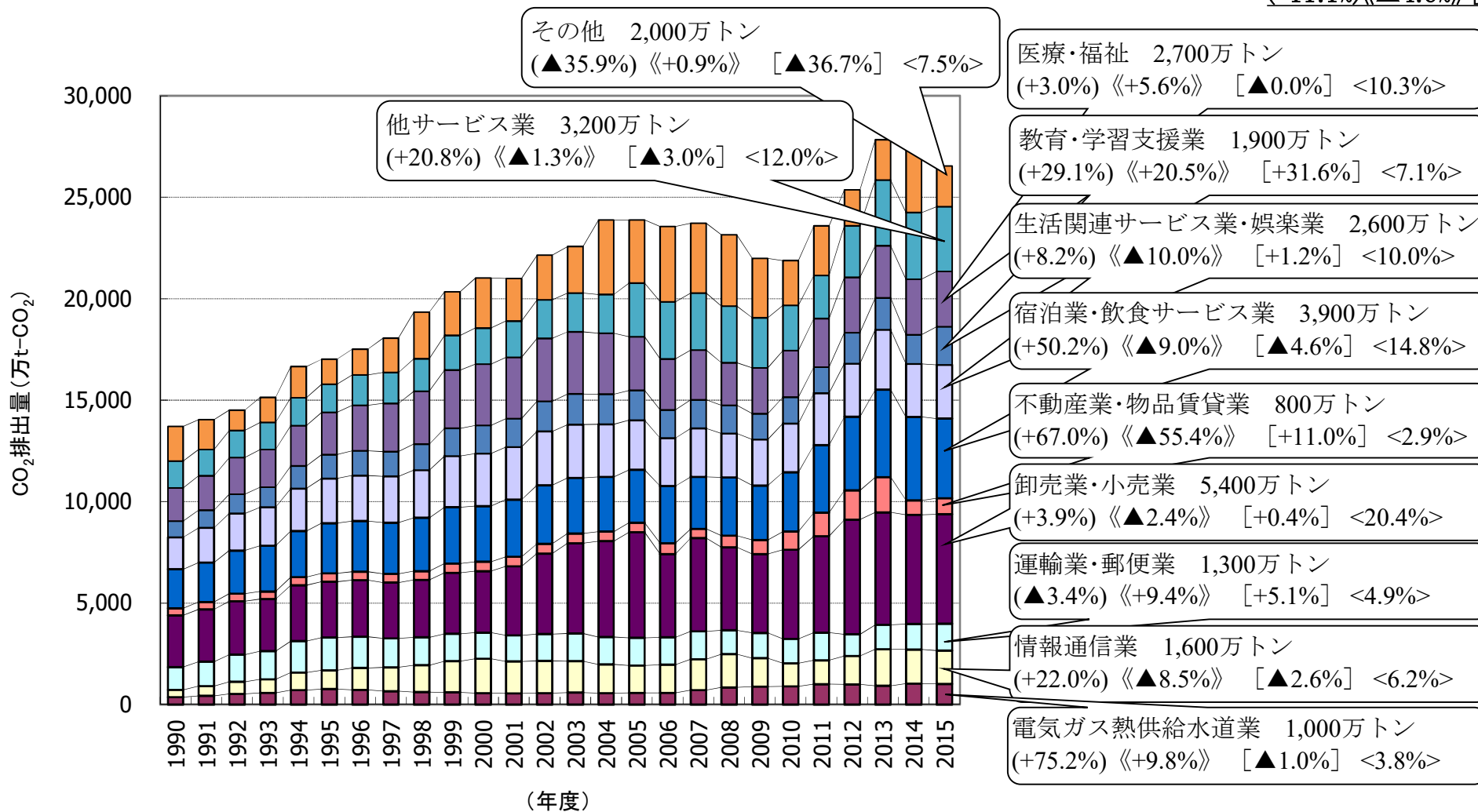
○業務その他部門のCO₂排出量を第3次産業の総生産額(GDP)で割ったGDPあたりCO₂排出量は、2005年度から減少を続けていたが、2011年度以降は3年連続で急激に増加した。しかし、2014年度以降は2年連続で減少しており、2015年度のGDP当たりCO₂排出量は前年度比3.9%減となっている。2005年度比では8.2%増、2013年度比では1.0%減である。



業務その他部門の業種別CO₂排出量

○2015年度の排出量を前年度と比較すると、推計誤差等が含まれるその他を除いた場合、宿泊業・飲食サービスの排出量が最も減少しており、他サービス業、情報通信業が続いている。一方で、教育・学習支援業の排出量が最も増加しており、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業が続いている。

業務その他 2億6,500万トン
(+11.1%)《▲4.6%》[▲3.1%]



(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

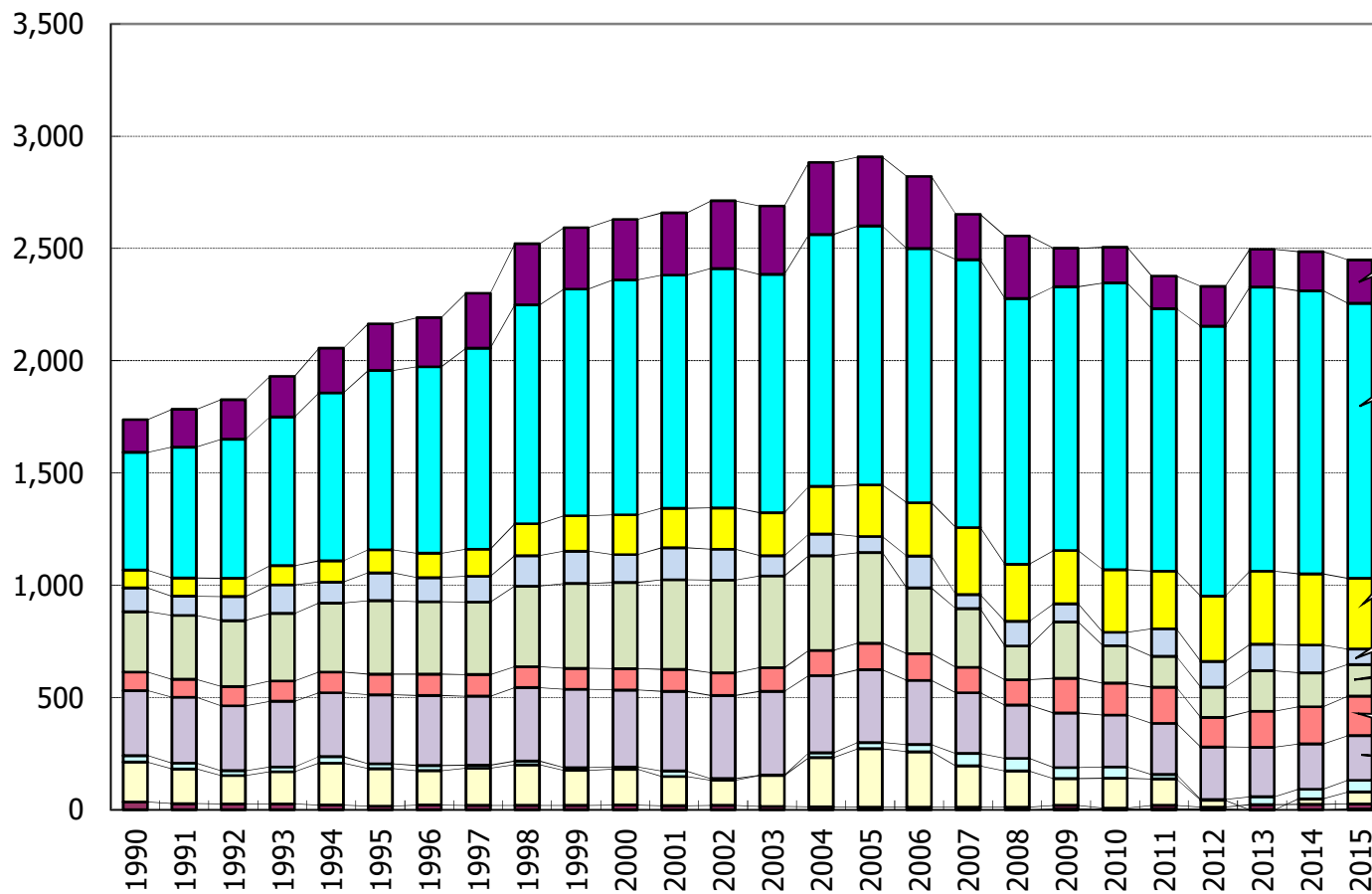
業務その他部門の燃料種別エネルギー消費量(非エネルギー利用分除く)

○2015年度のエネルギー消費量(非エネルギー利用分除く)を前年度と比較すると1.9%の減少となっている。燃料種別ではLPGの減少が大きくなっている。また、2015年度のエネルギー消費量を2005年度と比較すると16.8%の減少、2013年度と比較すると2.9%の減少となっている。

業務その他部門のエネルギー消費量

2,420PJ

(▲16.8%)《▲2.9%》[▲1.9%]



熱 190PJ
(▲37.3%) 《+14.5%》 [+10.9%] <8.0%>

電力 1,220PJ
(+6.3%) 《▲3.1%》 [▲2.8%] <50.7%>

都市ガス 320PJ
(+36.7%) 《▲3.6%》 [▲0.3%] <13.0%>

LPG 70PJ
(▲3.1%) 《▲41.7%》 [▲44.5%] <2.8%>

A重油 140PJ
(▲65.0%) 《▲21.2%》 [▲7.2%] <5.9%>

軽油 180PJ
(+50.0%) 《+9.9%》 [+7.0%] <7.3%>

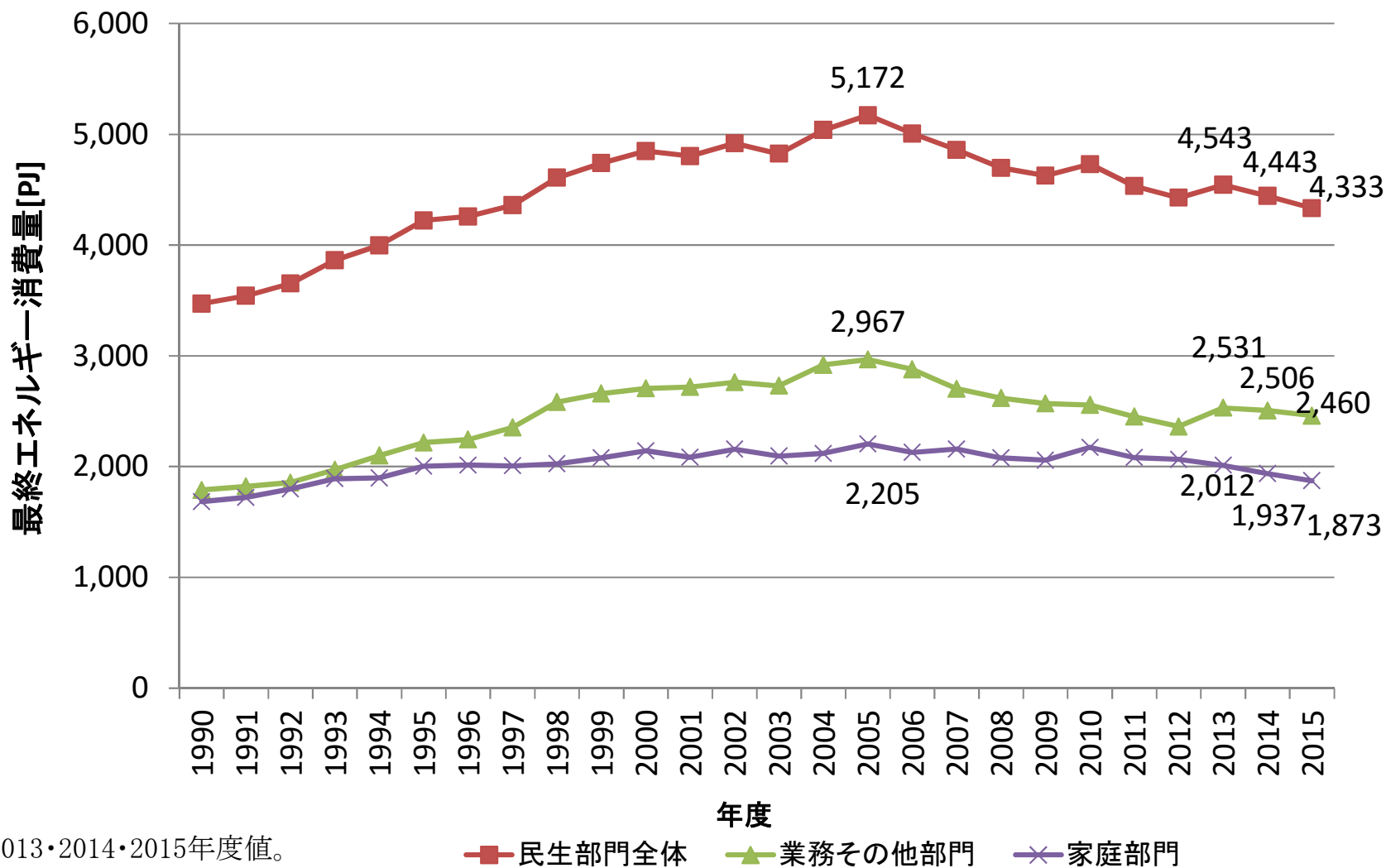
灯油 200PJ
(▲39.0%) 《▲10.3%》 [▲1.6%] <8.2%>

※エネルギー消費量は非エネルギー利用分を除く(年度)

(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

最終エネルギー消費量の推移(民生部門)

- 2015年度の民生部門の最終エネルギー消費量は、前年度比2.5%減、2005年度比16.2%減、2013年度比4.6%減となっている。
- 業務その他部門は2年連続で減少し、前年度比1.9%減、2005年度比17.1%減、2013年度比2.8%減となっている。
- 家庭部門は震災後5年連続で減少し、前年度比3.3%減、2005年度比15.0%減、2013年度比6.9%減となっている。

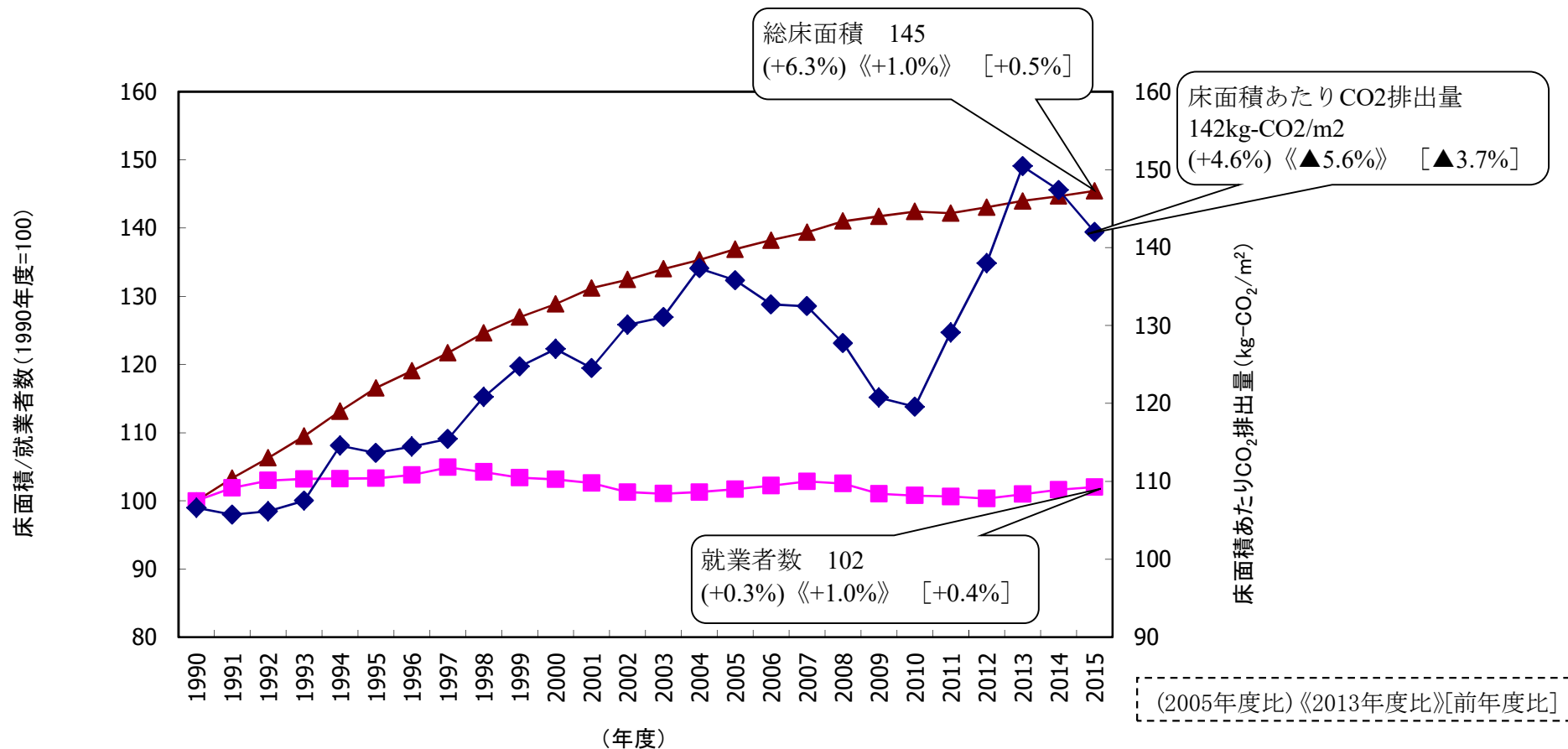


※数値は2005・2013・2014・2015年度値。

■ 民生部門全体 ▲ 業務その他部門 × 家庭部門

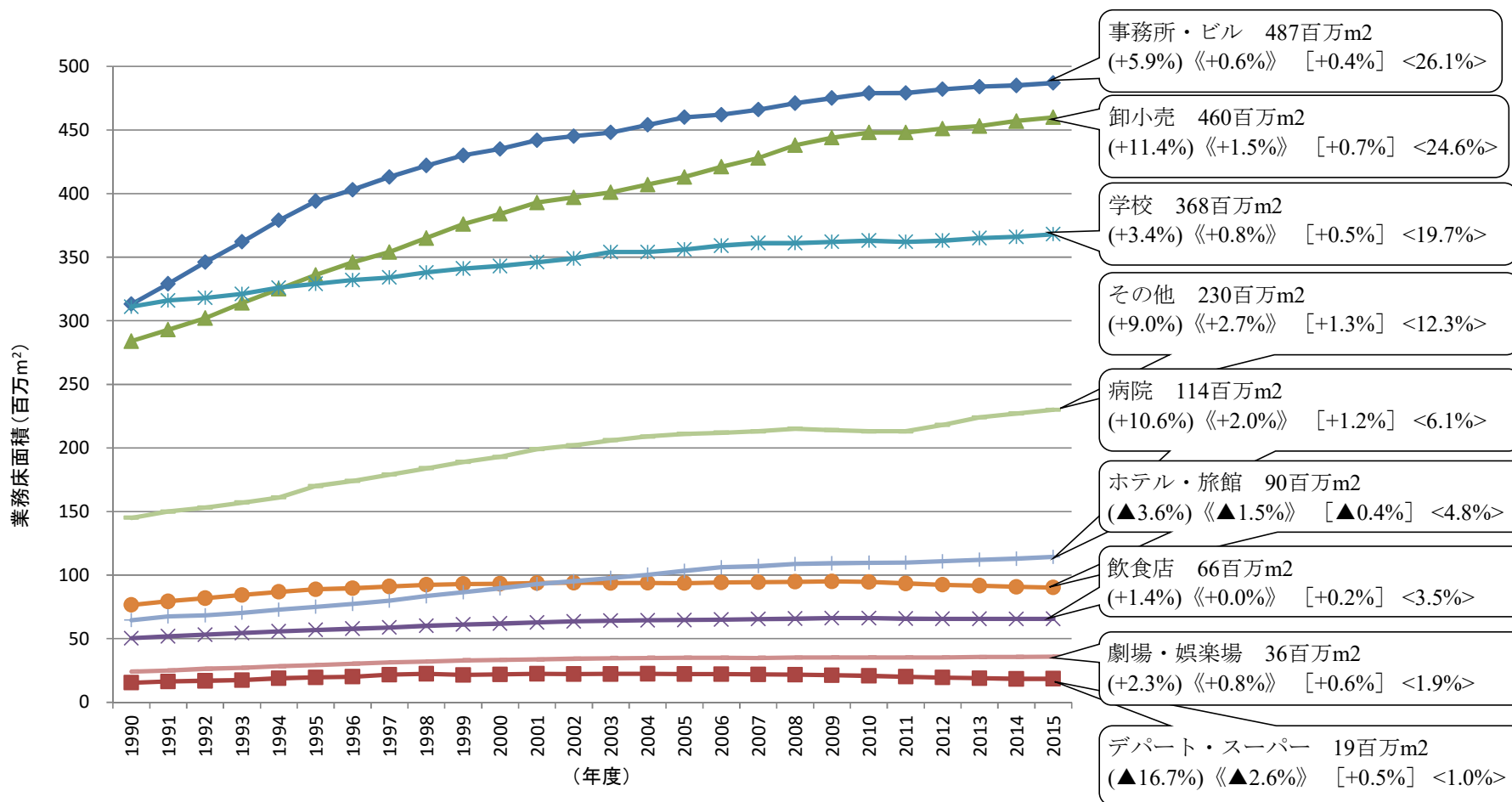
業務床面積、労働者数の推移

- 1990年度以降増加を続けていた業務床面積は、2011年度に初めて減少に転じたが、2012年度以降は再び増加を続けており、2015年度は2005年度比で6.3%増、2013年度比で1.0%増となっている。一方、就業者数は1990年代後半までは増加傾向であったが、それ以降は横ばいの傾向にある。2015年度は前年度からやや増加し0.4%増、2005年度比0.3%増、2013年度比1.0%増となっている。
- 床面積あたりのCO₂排出量は2004年度をピークに2010年度まで減少が続いたが、2011年度以降は大幅な増加が続いた。しかし、2014年度以降は2年連続で減少しており、2015年度は前年度比3.7%減、2005年度比4.6%増、2013年度比5.6%減となっている。



業務床面積(業種別)の推移

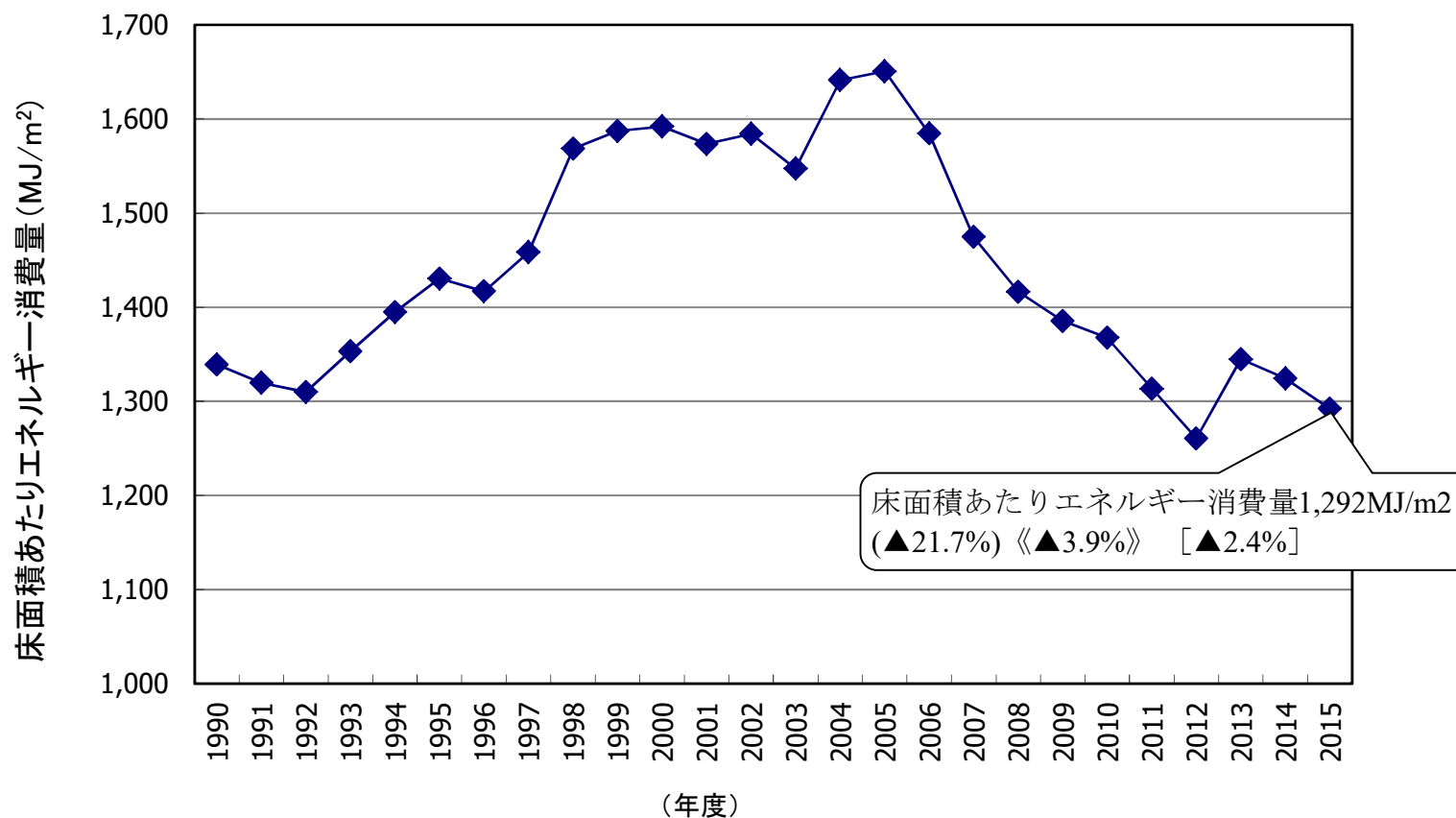
- 2015年度において最も床面積が大きいのは事務所・ビルで、卸小売、学校が続く。前年度と比較すると、ホテル・旅館を除くすべての業種で床面積が増加している。
- 2005年度からの増加率が最も大きいのは卸小売で、病院が続く。一方、デパート・スーパー、ホテル・旅館が減少している。
- 2013年度からの増加率が最も大きいのはその他で、病院が続く。一方、デパート・スーパー、ホテル・旅館が減少している。



(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

業務床面積当たりエネルギー消費量の推移

○業務その他部門の床面積当たりのエネルギー消費量は、オフィスのOA化、空調・照明などの設備の増加、営業時間の延長などが影響し、1990年代前半から2000年代前半にかけて急激に悪化した。2006年度以降は原油価格高騰による石油から電気・都市ガスへのシフト、機器の効率化、震災後の節電等の影響などにより改善傾向にあった。2013年度は悪化したのが2014年度以降は2年連続で改善し、2015年度は前年度比2.4%減となっている。



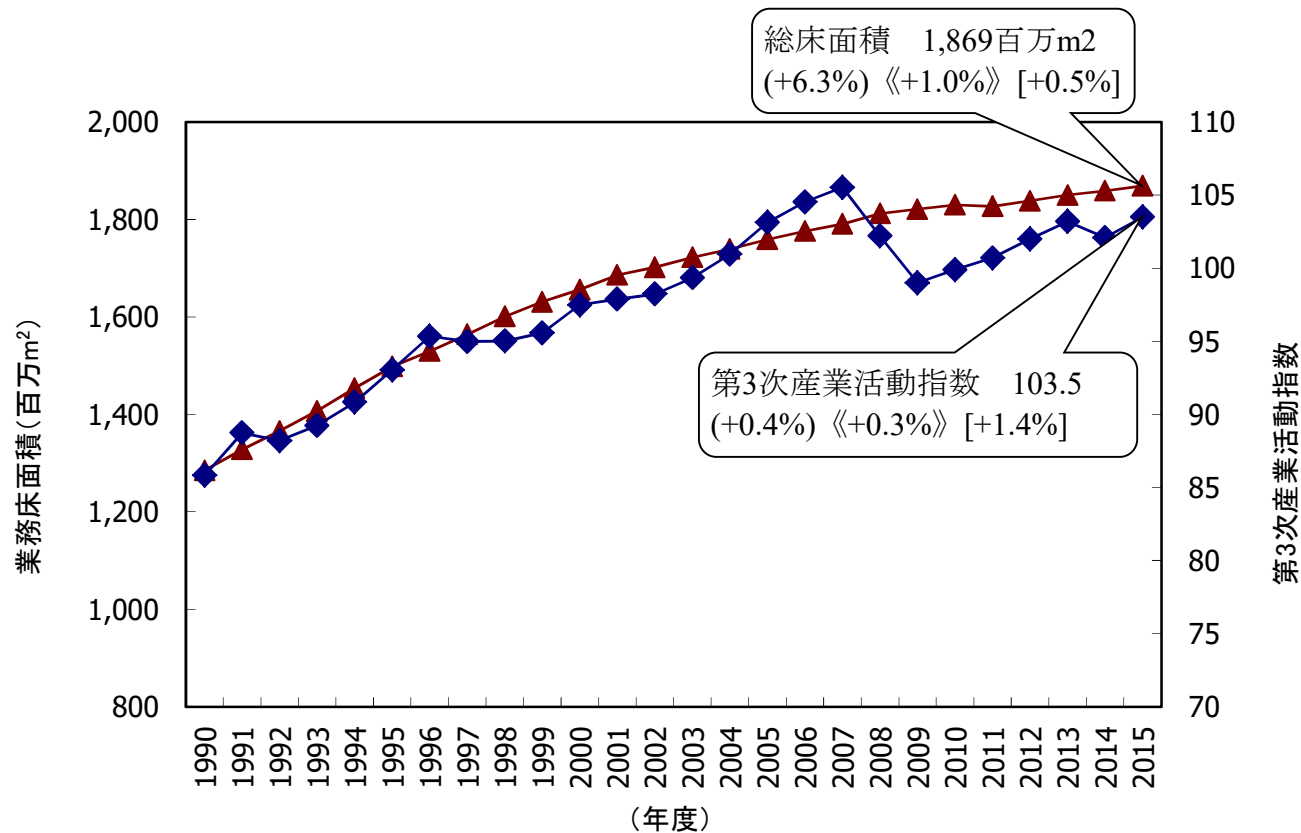
※エネルギー消費量は非エネルギー利用分を除く

(2005年度比) 《2013年度比》 [前年度比]

〈出典〉 総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)をもとに作成

第3次産業活動指数の推移

- 第3次産業活動指数は2007年度まで上昇傾向にあったが、2008年度・2009年度は大きく低下した。2010年度からは再び上昇に転じ4年連続で上昇していたが、2014年度は減少に転じた。2015年度は再び上昇に転じ前年度比1.4%増となっている。
- 第3次産業活動指数が2008年度・2009年度に大きく低下している一方で、業務床面積は2008年度・2009年度も増加しており、業務その他部門の主要指標間で傾向が異なっている。

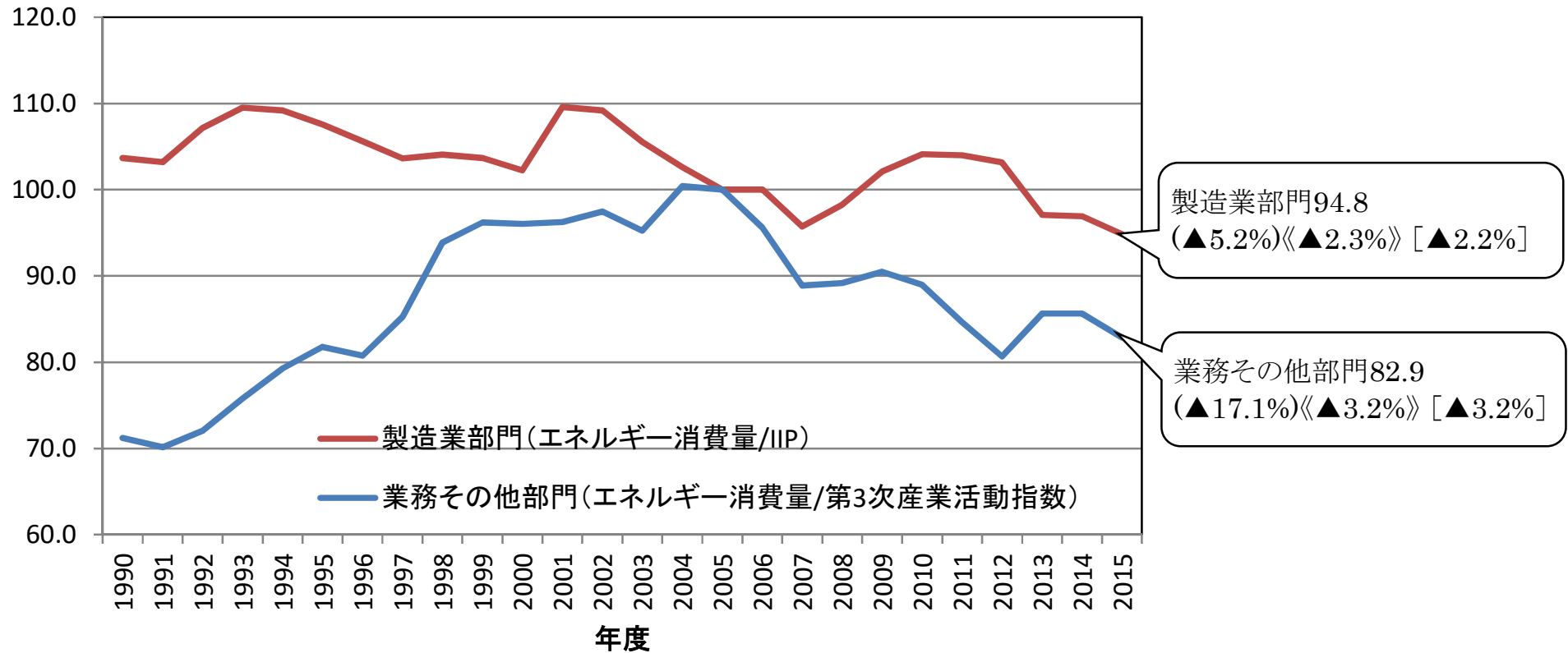


(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]

エネルギー消費原単位の推移(業務その他部門・製造業部門)

- エネルギー消費原単位を2005年度比で見ると、業務その他部門（第3次産業活動指数当たりエネルギー消費量）は17.1%減、製造業部門（鉱工業生産指数（IIP）当たりエネルギー消費量）は5.2%減となっている。
- エネルギー消費原単位を2013年度比で見ると、業務その他部門（第3次産業活動指数当たりエネルギー消費量）は3.2%減、製造業部門（鉱工業生産指数（IIP）当たりエネルギー消費量）は2.3%減となっている。

エネルギー消費原単位
(2005年度=100)



※エネルギー消費量は非エネルギー利用分を除く

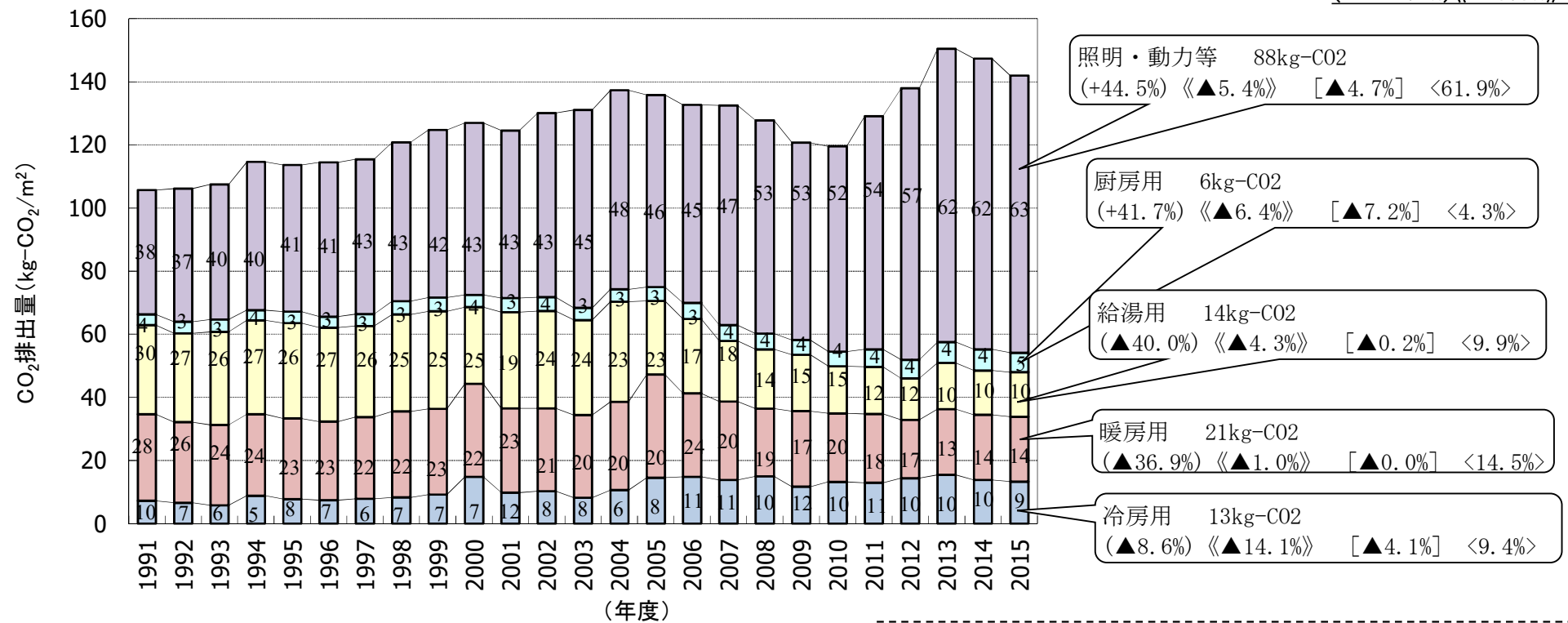
(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]

床面積あたり用途別エネルギー消費量

○ 2015年度の床面積あたりエネルギー消費量は、2005年度と比べ照明・動力等、厨房用以外の用途で減少しており、2013年度及び前年度と比べ全ての用途で減少している。

○ 2005年度と比較すると、特に暖房用、給湯用で大きく減少している。2013年度と比較すると、特に冷房用で減少している。前年度と比較すると、特に冷房用、照明・動力等で減少している。

業務その他部門の床面積あたりエネルギー消費量
 878.4MJ/m²
 (▲ 21.4%)《▲ 5.3%》[▲ 1.8%]



(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

※ここで使用している「EDMC/エネルギー・経済統計要覧」のエネルギー消費量は、「総合エネルギー統計」のエネルギー消費量と異なることに注意が必要である。

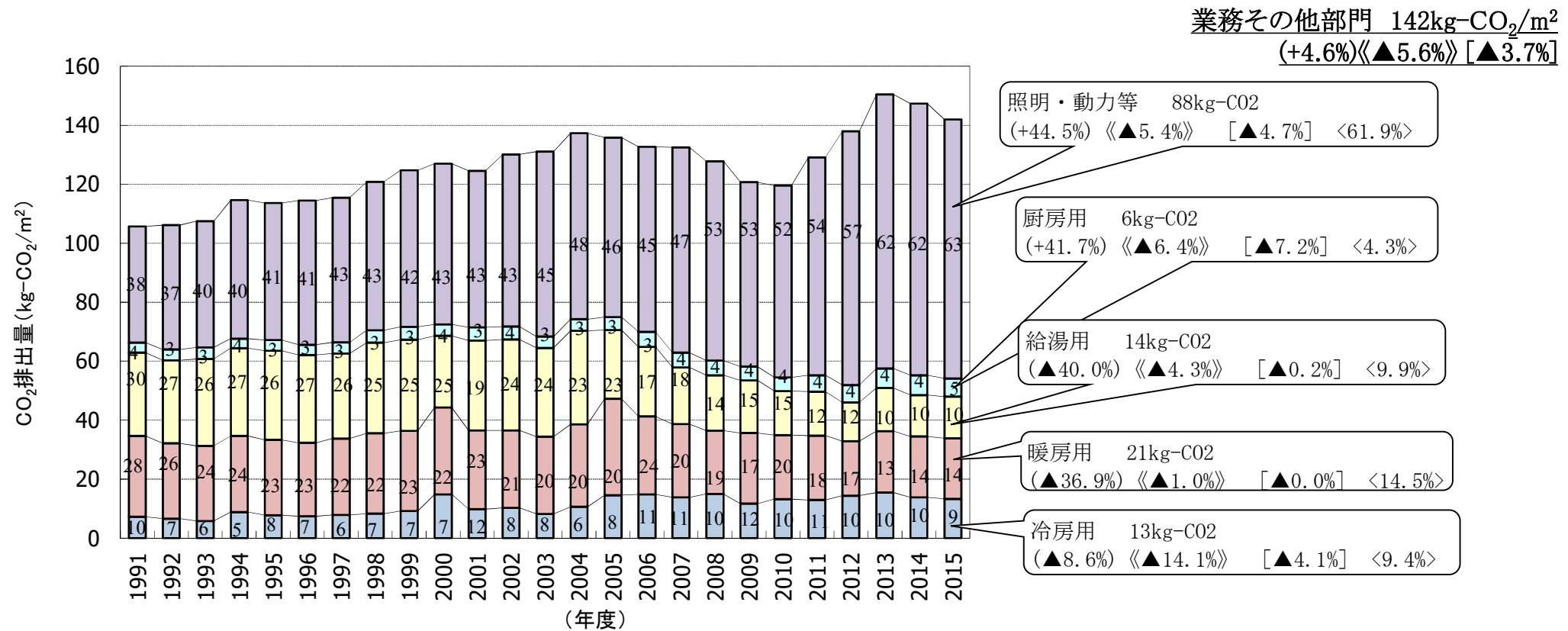
※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。

<出典> EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2017年版)((財)日本エネルギー経済研究所)をもとに作成

床面積あたり用途別CO₂排出量

○ 2005年度と比較すると、暖房用、給湯用の床面積あたりCO₂排出量が大きく減少する一方、照明・動力等からの排出量が大きく増加している。2013年度と比較すると、照明・動力等、冷房用の床面積あたりのCO₂排出量が大きく減少している。

○ 2015年度はすべての用途で前年度から減少している。特に照明・動力等の減少が大きい。



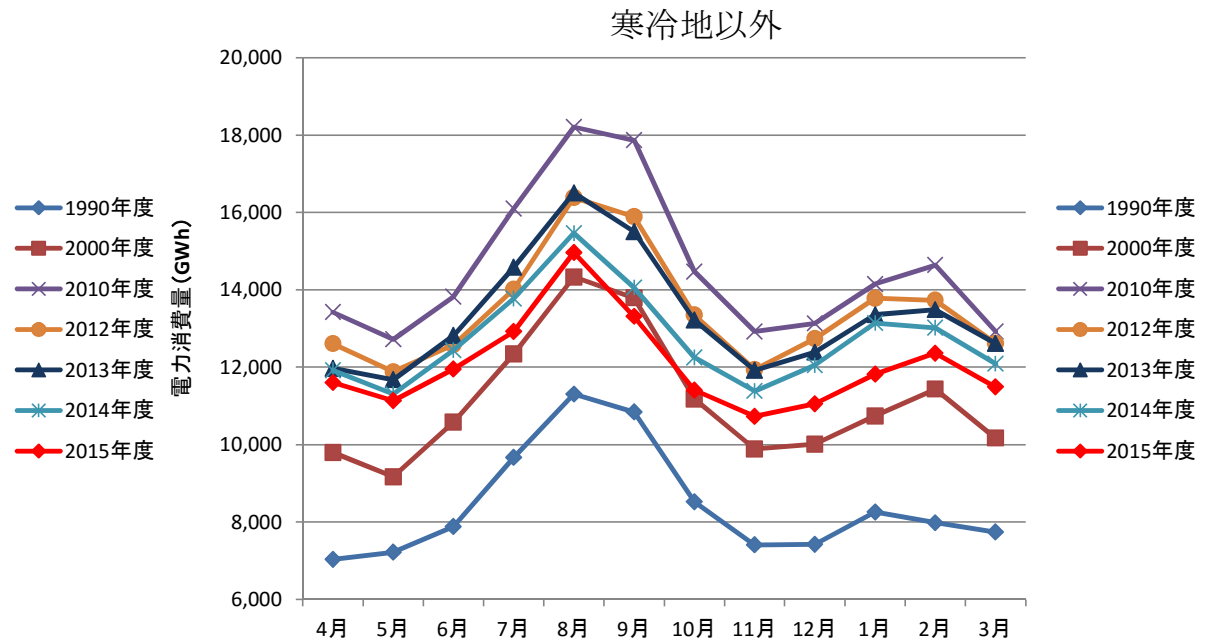
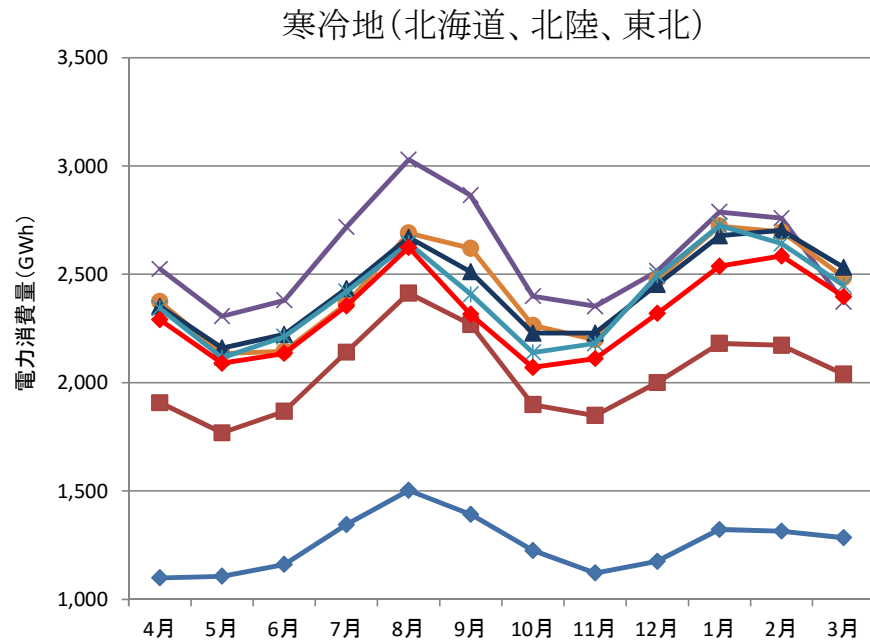
(2005年度比)《2013年度比》[前年度比]<全体に占める割合(最新年度)>

※グラフ内の数字は全体に占める各用途の割合(単位:%)。

<出典> EDMC/エネルギー・経済統計要覧(2017年版)((財)日本エネルギー経済研究所)、
温室効果ガス排出・吸収目録をもとに作成

業務部門の電力消費量の推移

- 寒冷地・寒冷地以外の両方で、業務部門の毎月の電力消費量は、震災後の2012～2015年度が震災前の2010年度を、4～11月で下回っている。
- 寒冷地・寒冷地以外の両方で、2010年度は夏季(6～8月)の電力消費量が冬季(12～2月)を上回っていたが、2012～2015年度は寒冷地では冬季が夏季の電力消費量を上回り、寒冷地以外では夏季と冬季の差が縮小している。



※1990年度、2000年度は業務用電力、2010年度、2012～2015年度は特定規模需要(業務用)が対象。

1990年度、2000年度と2010年度、2012～2015年度は対象が異なることから連続性がないことに注意が必要。

※データは一般電気事業者のみを対象。電力自由化以後、一般電気事業者以外から購入する事業者が増加していると考えられることから、本電力消費量データが業務部門の全ての事業者をカバーしていないことに注意が必要。

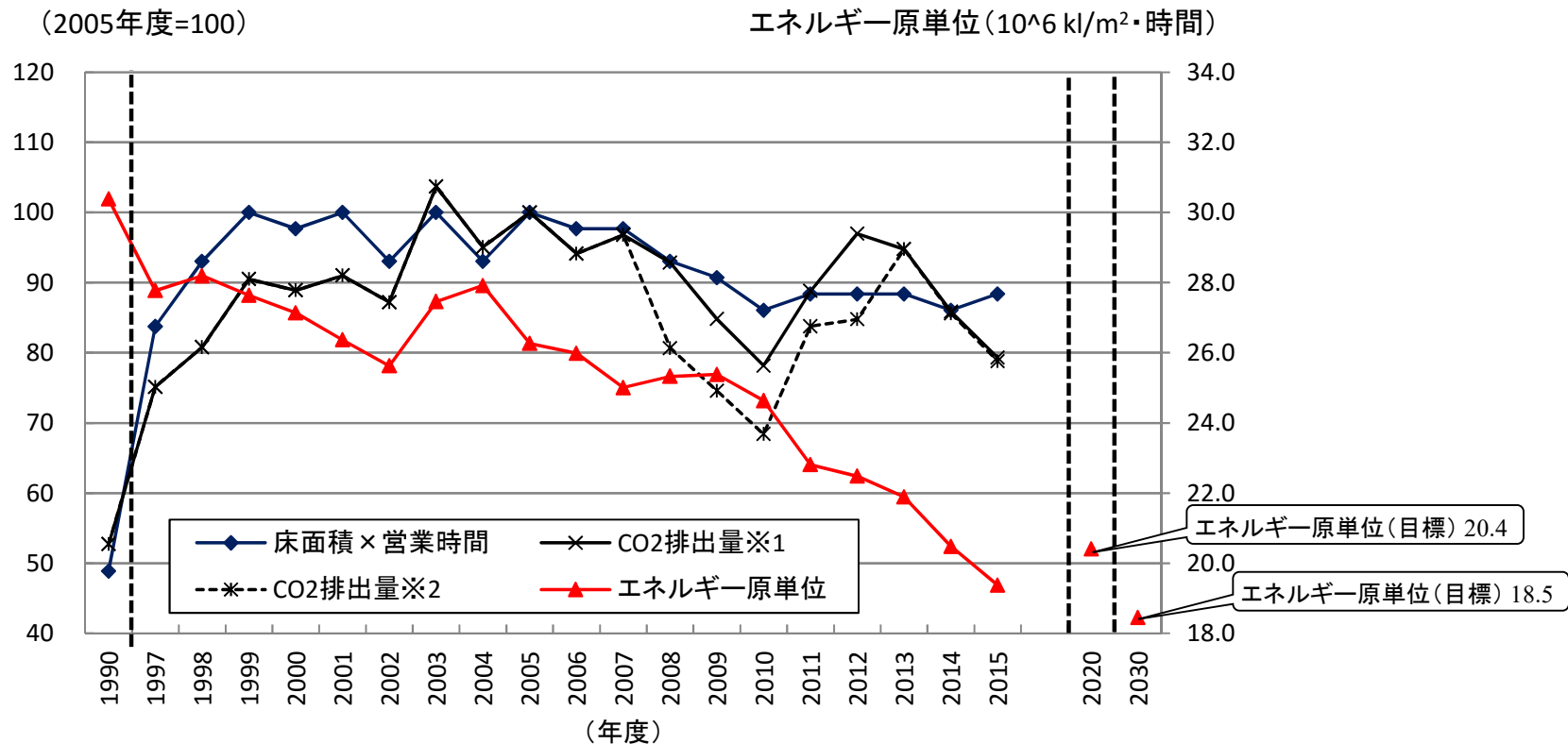
<出典>電力需要実績(電気事業連合会)

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（百貨店）

○日本百貨店協会はエネルギー消費原単位の改善が進んでおり、2020年度の目標水準を達成している。

【目標】

店舗におけるエネルギー消費原単位（「床面積×営業時間」当たりのエネルギー消費量）を指標として、業界全体で、目標年度（2020年度）において、基準年度（2013年度）比6.8%減とする。ただし、2030年の削減目標を15.7%減とする。



※1 電力の実排出係数に基づいて算定。
 ※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。

※1990年度と1997年度の間はデータなし。
 ※エネルギー原単位(右軸)以外については、2005年度=100(左軸)としている。

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（コンビニ）

○日本フランチャイズチェーン協会（コンビニエンスストア）は2011年度以降3年連続でエネルギー消費原単位の改善が進んだが、2014年度は増加に転じた。2015年度は再び減少に転じ、2020・2030年度の目標水準を達成している。

【目標】

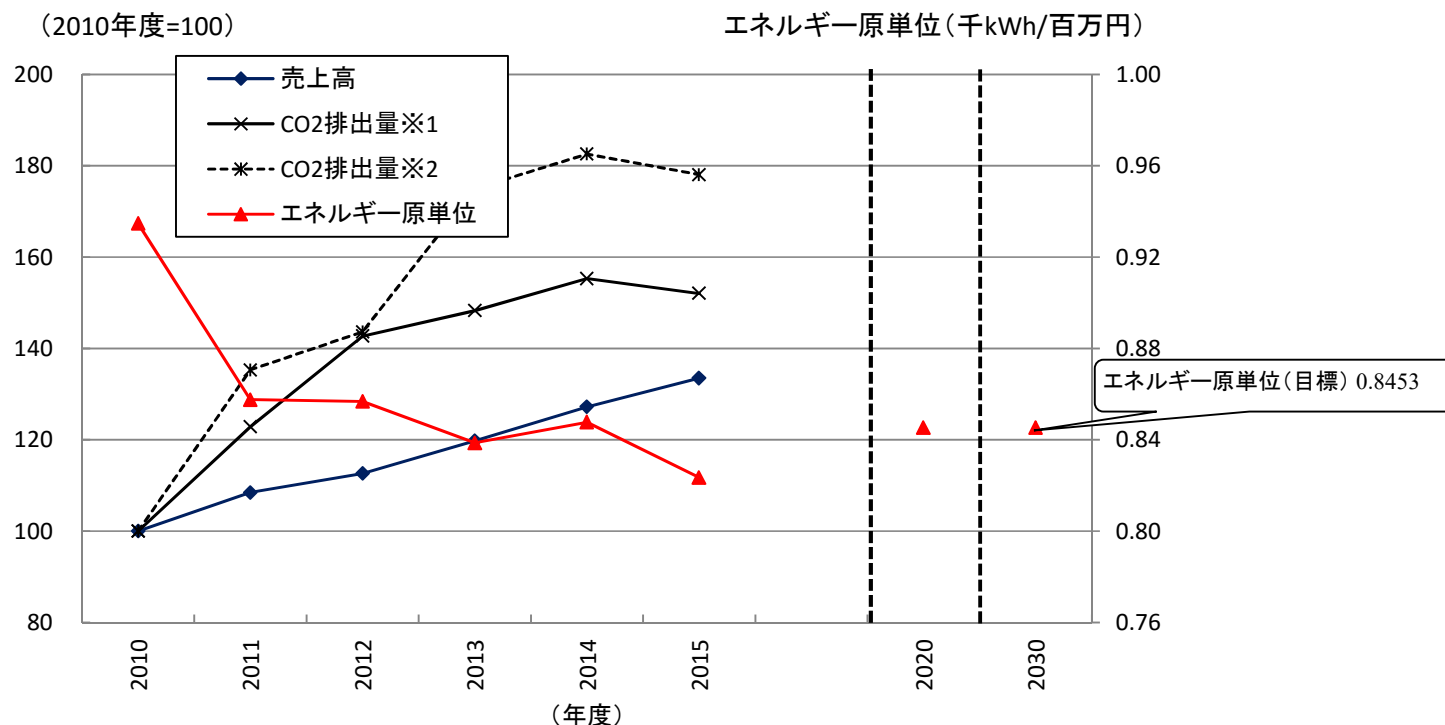
2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より毎年1%の改善(約10.0%削減)に努める。

①基準年度(2010年度):0.9347千kwh/百万円

②目標値(2020年度):0.8453千kwh/百万円

③目標値(2030年度):2020年度と同じ目標にて取組む

※コンビニエンスストア11社の全店舗のエネルギー消費量とする。



※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。

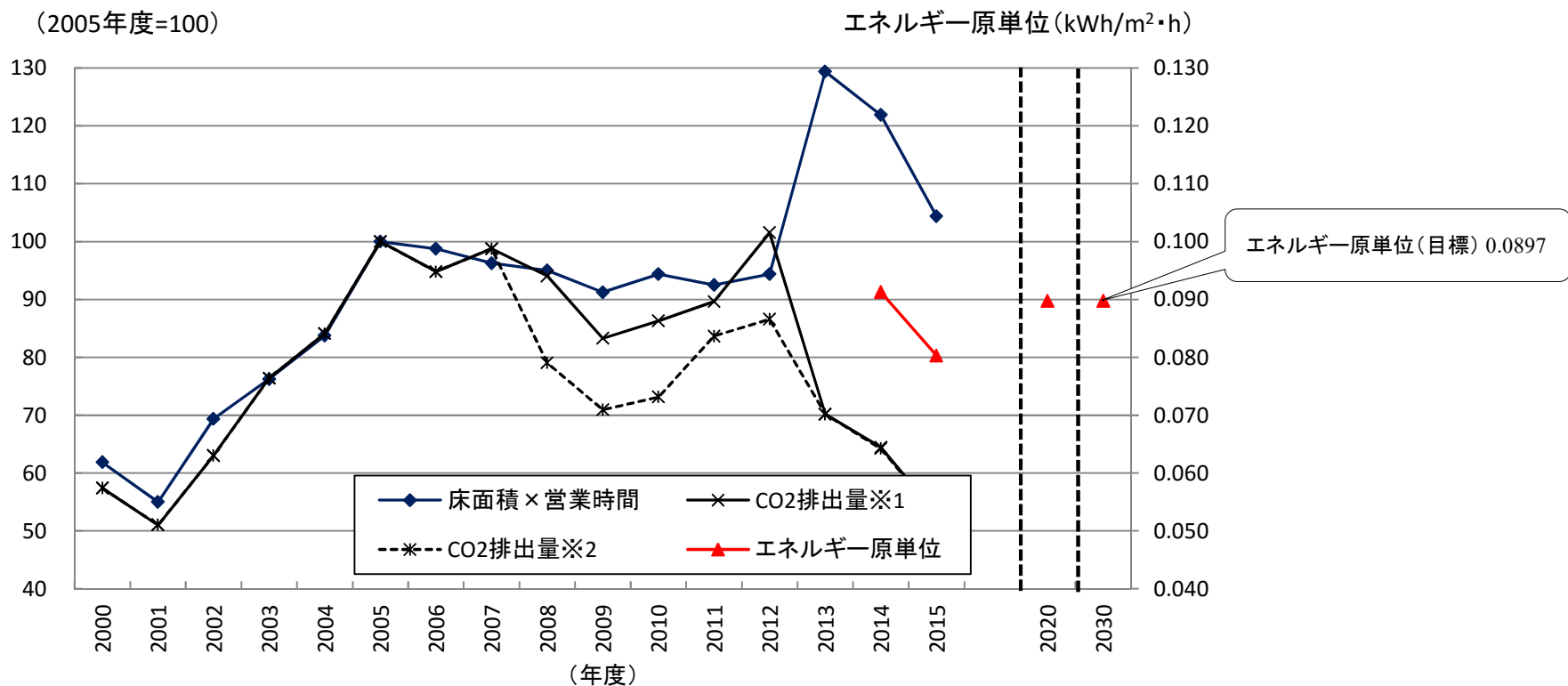
※エネルギー原単位(右軸)以外については、2010年度=100(左軸)としている。

主要業種の低炭素社会実行計画進捗状況（スーパー）

○日本チェーンストア協会の2015年度のエネルギー消費原単位は、2020・2030年度の目標水準を達成している。

【目標】

店舗におけるエネルギー消費原単位（「床面積×営業時間」当たりのエネルギー使用量）を、目標年度（2020年度）において基準年度（1996年度）比24%削減する。2030年も2020年と同水準の削減目標を設定。



※1 電力の実排出係数に基づいて算定。

※2 電力のクレジット等反映排出係数等に基づいて算定。

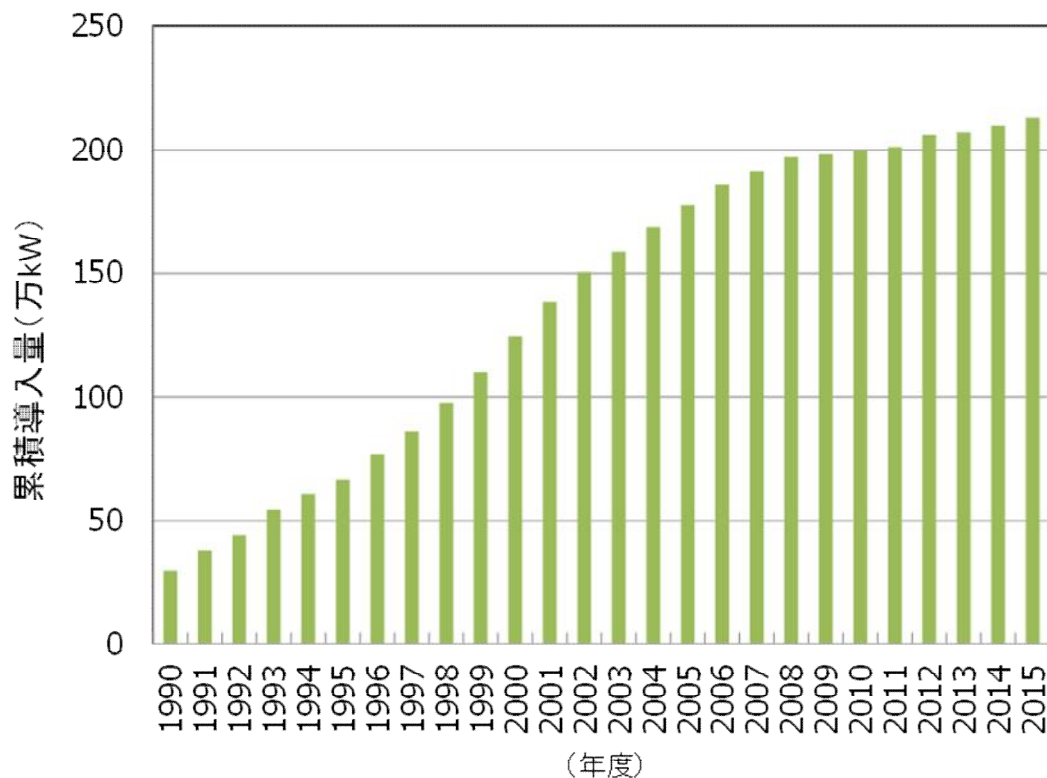
※3 2014年度に対象とした企業のみ絞ると2015年度のエネルギー原単位は0.0903となる。

※エネルギー原単位(右軸)以外については、2005年度=100(左軸)としている。

業務部門におけるコージェネレーション累積導入容量の推移と建物用途別構成比

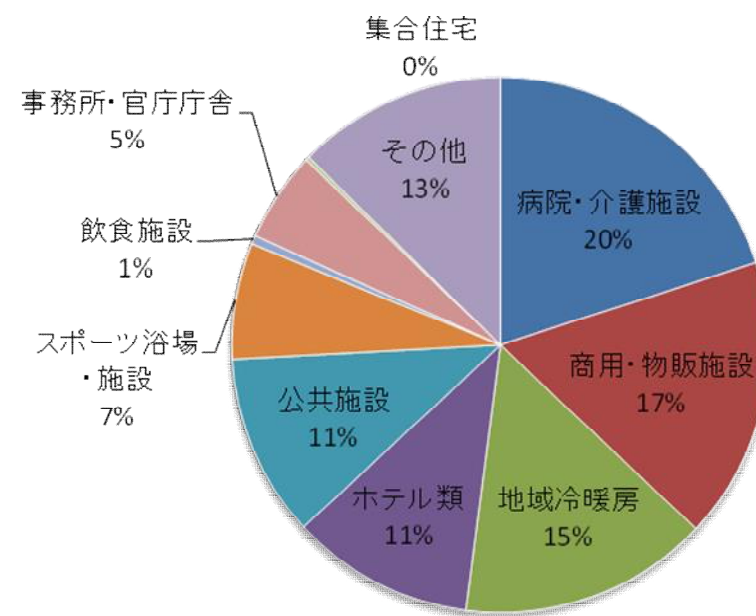
- 産業部門同様、業務部門においても、コージェネレーションシステムは着実に導入が拡大しており、累積導入容量は増加傾向で推移している。2015年度は前年度から1.4%増加となっている。
- 2015年度の建物用途別の発電容量割合では、病院・介護施設が最も多く全体の約20%を占め、次いで商用・物販施設、地域冷暖房と続いている。

①2015年度末までの業務部門におけるコージェネレーション累積導入容量の推移※



〈出典〉 エネルギー白書(経済産業省)、コージェネレーション・エネルギー高度利用センターwebページ

②民生用コージェネレーション建物用途別発電容量割合 (2015年度末) ※

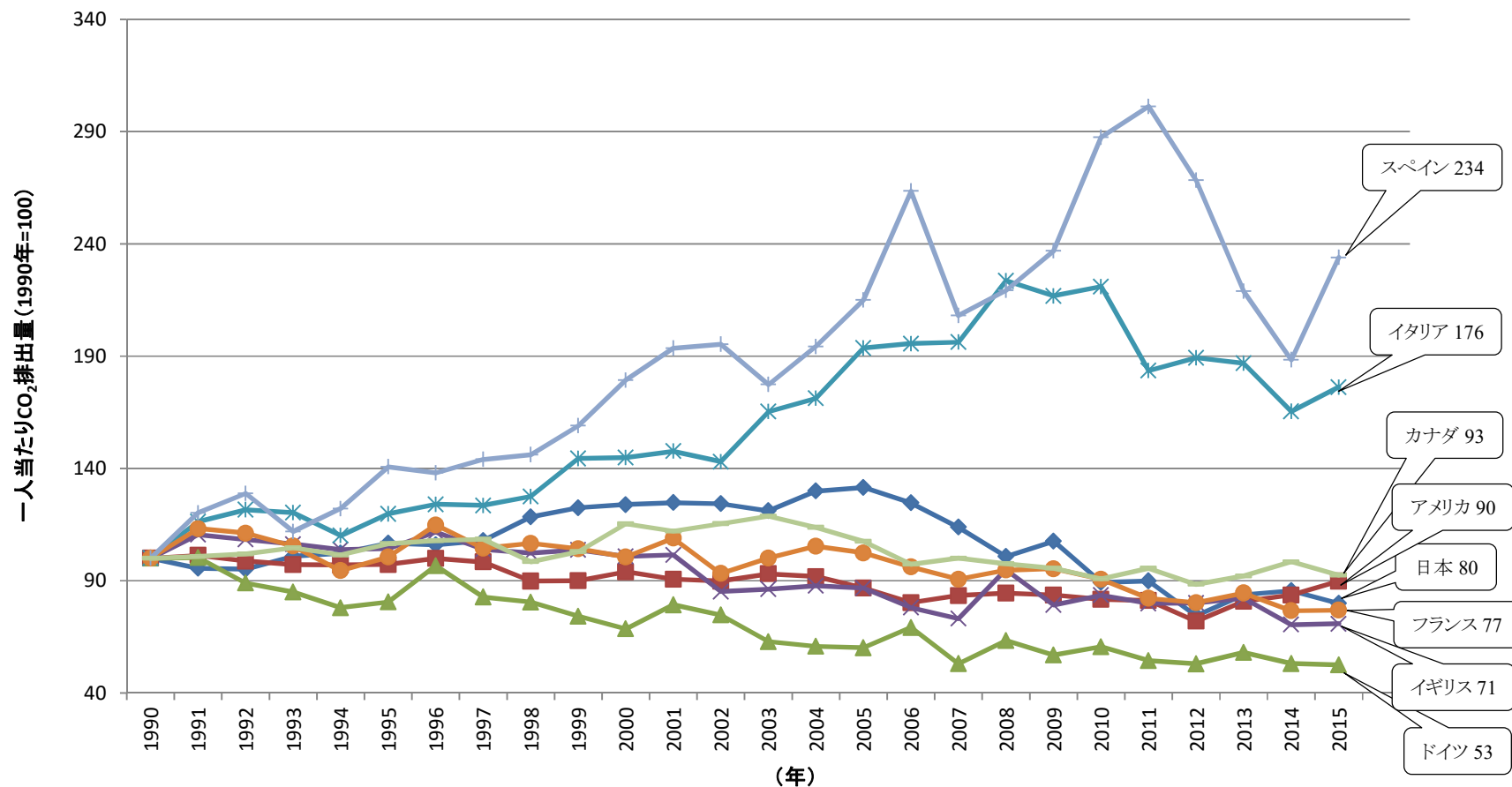


〈出典〉 コージェネレーション・エネルギー高度利用センターwebページ

※①②とも、一部若干の家庭用(集合住宅)を含む。

各国の業務部門のCO₂排出量(直接排出)の推移(1990年=100として)

○主要先進国の業務部門のCO₂排出量(直接排出)について、1990年からの増加率が最も大きいのはスペインで、イタリアが続く。一方、1990年からの減少率が最も大きいのはドイツで、イギリスが続く。日本は8カ国中4番目の減少率である。



※ロシアは、1990年～2015年の途中で家庭部門と業務部門の部門間での計上区分の付け替えの可能性があるため、除外。